

## 令和8年度 兵庫県工事・用地台帳システム再構築に係る調達支援業務委託仕様書

### 1 業務目的等

#### (1) 兵庫県工事・用地台帳システムの概要

兵庫県（以下、「県」という）では兵庫県工事・用地台帳システム（以下、「工事・用地台帳システム」という）を導入しており、県が発注した土木工事に係る工事設計書・起工伺作成から支払までに発生するデータの記帳と進行管理、会計検査調書や監査資料等の各種統計資料を出力する工事台帳業務と、用地取得及び借地の契約・支払に発生するデータの管理や必要な帳票や契約書などを出力する用地台帳業務を同システムで電算化している。

#### (2) 業務委託の背景

現行システムは昭和 58 年度から運用開始しており、制度改正や業務の効率化を目的として改修を繰り返してきた。しかしながらシステム稼働環境のサービス終了や、各機能の陳腐化、新しい働き方への対応といった課題・問題点に対して小規模な改修では対応できなくなったため、工事・用地台帳システムを再構築する。

#### (3) 現行システムの主な課題・問題点

##### ①システム稼働環境

- ・現行システムはオフィスコンピュータ（以下、「オフコン」という）で構築されたため、オフコンクラウドサービスを用いて運用してきたが、令和 12 年度末に本サービスが終了する。さらに開発言語は COBOL を使用しているが、COBOL を扱える技術者が高齢化及び減少している現状もあり、今後の工事・用地台帳システムの運用・維持が困難である。

##### ②データベース活用機能の陳腐化

- ・現行システムはあらかじめ設定された検索条件でしかデータ抽出することができず、制度改正に係る政策検討などに向けたデータ分析や照会に対するデータ検索・抽出機能が不十分である。
- ・予算に対する工事執行状況が紐づいておらず、予算管理ができていない。

##### ③新しい働き方への対応

- ・現行システムはデータベース機能のみで、起工伺などの決裁に必要な書類の作成は可能だが、オンライン決裁機能がないため紙決裁で運用している。
- ・テレワークなどの新しい働き方に対応するため、オンライン決裁をベースとしたシステムへの転換が必要である。

#### (4) システム更新の方向性

下記の方向性を考慮しながら、業務要件も含めた抜本的なシステム更新を行う。

##### ①下記要件を考慮しながら、円滑に新システムへデータ移行する。

- ・新システム運用トラブルを回避するため、可能な範囲で現行の業務フローに合わせながら、コストパフォーマンスの高いシステムを構築する。
- ・必要な既存システムのデータは新システムへ移行させる。
- ・安全かつ円滑に新システムへデータ移行できるようスケジュールに配慮する。
- ・試験環境での試行運用によるバグチェックおよび操作研修を充実させる。

##### ②データ連携および機能追加を充実させて業務効率を上げる。

- ・同一データの複数回入力や、複数帳票での整合確認を不要にする。
- ・予算機能を拡充させて起工・契約業務より上流側のプロセスから執行管理できるようにする。（予算管理、予算令達、発注見通し）

③照会対応、制度・政策検討時のデータ抽出分析機能を強化する。

・円滑な他システム連携の実現の他、EUC 機能などによる蓄積データの活用ができるようにする。

④新しい働き方へ対応する。

・起工伺、支出負担行為、契約・支払等の各決裁を電子決裁処理にすることにより、テレワーク、ペーパーレスに対応する。

## (5) 業務の目的

本業務では同項（４）を踏まえ、工事・用地台帳システム再構築に向けた現状調査・分析、要件定義及び発注業務の支援を行う。

## 2 業務内容

### (1) 現状把握

第４項で記述した業務目的と円滑な施工の確保を考慮しながら、下記業務を行うこと。

#### ①現行業務の調査・分析

工事台帳業務、用地台帳業務それぞれの現行業務を把握・調査・分析し、現行業務フローを作成すること。なお必要に応じて発注者及び現行のシステム保守業者と秘密保持契約（NDA）を締結すること。

#### ②現行システムの調査・分析

現行システムの機能要件（機能要件、帳票要件、他システム連携）と非機能要件（システム要件、運用保守要件等）、取扱データの利用目的、新システムへの移行に必要なデータを把握・調査・分析し、現行システム要件報告書にまとめること。

### (2) 要件定義

第４項で挙げた更新の方向性と同項（１）の結果を踏まえ、新システムが備えるべき下記の要件を取りまとめ、要件定義書を作成すること。

検討に当たっては優先順位や必要性を考慮しながら検討すること。

#### ①業務要件

工事・用地台帳システム再構築後の業務要件について、同項（５）の作業部会からの機能要求等も踏まえ、システム運用者とシステム利用者の利便性向上、業務効率化を含めた検討を行い、新業務フローを作成すること。

#### ②機能要件

入出力、外部処理、内部処理、帳票印刷、情報・データ・外部インターフェース等実装すべき機能の検討を行い、まとめること。また、電子決裁に必要なデータ保管方法を検討すること。

#### ③規模・性能要件

構成、ハードウェア構成、ソフトウェア構成、ネットワーク環境、規模、性能等の検討を行い、まとめること。運用形態についてはクラウドまたはオンプレミスなどの方式のメリット・デメリットを整理した上で提案すること。

#### ④非機能要件

UI 要件、信頼性要件、アクセス管理、セキュリティ要件、拡張性、上位互換性など検討を行い、まとめること。

#### ⑤委託業務内容

テスト要件及び移行要件等の検討を行い、まとめること。

#### ⑥運用要件

障害対応、運用保守対応、技術支援対応、操作研修対応、ヘルプデスク対応、マニユ

アル作成、周知対応等のシステム運用業務の要件について検討し、まとめること。また、兵庫県情報セキュリティ対策指針に基づいた上で、システム運用業務を効率的・迅速に処理できる体制の検討も行い、まとめること。

⑦他システムとのデータ連携要件

兵庫県電子入札システム、入札情報サービス、兵庫県積算システム、兵庫県財務会計システムなど他システムとのデータ連携に当たっては、基盤システム構築も考慮した、安全かつ確実に連携するためのデータ連携要件について検討し、まとめること。

(3) 実現可能性の確認

同項(2)で作成する要件定義書を基に複数のシステム開発候補業者(以下、「開発候補業者」という。)へ情報提供依頼(RFI)を実施し、開発候補業者が対応可能な仕様であることを確認すること。

①情報提供依頼

情報提供依頼を実施し、複数開発候補業者が対応可能であることを確認すること。情報提供依頼に際しては、選定対象となるシステム開発形態(パッケージ開発またはスクラッチ開発)を発注者と協議の上決定しておくとともに、必要となる実施要領、回答様式、情報提供依頼先候補など、実施に係る全ての準備を行うこと。また、情報提供依頼の実施に当たっては3社以上の分析ができるよう、効率的・効果的な調査手法を提案した上で、開発候補業者への参加の打診、仕様書等の配布、問い合わせ対応を行うこと。

②情報提供依頼結果報告書の作成及びデモンストレーションの実施

情報提供依頼に応じた開発候補業者からの回答を収集し、調達仕様書案の策定に向けて必要となる分析観点を網羅し、情報提供依頼結果報告書として取りまとめること。情報提供依頼結果報告書には、システム構築及び導入費用及び5年間の運用保守費用を算出した結果を含めること。

また、開発候補業者からの協力が得られる場合、システムのデモンストレーションが実施されるよう開発候補業者と調整すること。ただし、開催回数は各開発候補業者1回、開催方法は対面、リモート会議、ハイブリッド会議など、開発候補業者の意向を考慮して決定する。

(4) 予算要求協議及びシステム開発協議支援

システム再構築業務に係る予算要求協議及び、システム開発着手前に実施するシステム開発協議に必要な資料を作成し、両協議を支援すること。予算要求協議は令和8年9月中、システム開発協議は令和9年1～3月中を予定している。

本業務での概略調査結果を踏まえ、その時点の機能要件・非機能要件一覧、ネットワーク構成図、構築予算要求案(概算費用見積)など予算要求水準がわかる資料一式を作成すること。

なお、見積で使用する単価は一般財団法人経済調査会が発行する積算資料の単価を用いることとし、下記経費内訳で見積もること。

・初期経費

- I 開発経費、機器・ソフトウェア等導入経費(購入の場合)
- II 分離調達の場合は分離単位ごとの概算経費
- III 既存システムからのデータ移行に係る経費
- IV 各種マニュアル等の整備、初期導入研修に係る経費

・運用経費

- I 機器等リース費、通信費、消耗品費
- II 業務委託費(システム運用費、研修実施費など)

### Ⅲ 賃貸料（データセンタ利用料またはクラウドサービス利用料）

#### （５）協議等

##### ①打合せの実施

本業務における業務計画及びスケジュールの策定、進捗管理、品質管理、情報管理、課題・リスク管理等の業務管理を行い、進捗状況についてはメール等で定期的に報告すること。なお、打合せ回数は対面形式２回（初回と成果物納入時）、オンライン形式１回（中間報告）とする。ただし、追加で発生した対面の打ち合わせに係る旅費は別途変更契約の対象とする。各会議等の終了後、速やかに議事概要を作成し、提出すること。

##### ②作業部会に関する業務

- ・受注者は発注者が作成した作業部会の議事録及び機能要求等を集約し、同項（２）の要件定義に反映させること。（作業部会への参加は不要）要件定義への反映に際して懸念点や確認点がある場合は速やかに発注者に協議すること。

##### 【参考：作業部会の概要】

- ・発注者は工事・用地台帳システムの利用者及び関係者で構成される作業部会を運営し、利用者目線の意見聴取や運用試験への参画を実施することで、より効率的かつ利便性の高い工事・用地台帳システムの構築を目指す。

本契約の履行期間内に１部会につき３回程度開催する予定としている。

作業部会名	メンバー	担当事務
県庁事業課部会	土木部事業課、土木部技術企画課 （※土木部総務課）	予算要望、災害査定、予算令達（認可割当）、本庁執行 予算管理、照会・監査対応 ※財務会計との連携、県単予算の流用などに限る
技術部会	各土木事務所事業課	予算管理、発注見通し、起工、（工事検査）検査・支払、 照会・監査対応
工事事務部会	各土木事務所工事事務課 （※県民局（センター）財務担当）	予算管理、支出負担行為、契約、支出決定・支払、照 会・監査対応 ※発注見通し公表、入札公告、入札・開札に係る事務に 限る
用地事務部会	土木部・各土木事務所用地課 土地公職員、 各土木事務所工事事務課	予算管理、起工処理、契約税務処理、台帳・報告書処 理、照会・監査対応
その他	出納局工事検査室、技術企画課	工事検査、業者の成績評定

#### （６）再構築業務調達に係る業務支援

同項（３）によるRFIの結果を踏まえ、新システムの調達仕様書案（要求水準書案）作成及びシステム開発業者（以下、「開発業者」という。）選定に係る業務を支援すること。

##### ①調達仕様書案の作成

特定のメーカーや機器、システム等に限定する詳細仕様を記載することが無いようRFIを依頼した開発候補業者へ意見招請するなど留意し、コスト縮減の観点から調整を行い作成すること。

##### ②開発業者選定基準等の作成

より優れた開発業者を選定できるよう、下記の開発業者選定基準項目のほか、開発業者の選定に必要な資料一式を作成すること。

- ・必須評価項目及び追加評価項目

##### I 評価項目

##### II 評価基準

### Ⅲ 評価点

- ・開発業者に求める企業実績内容
- ・予定価格

同項（４）で作成する構築予算要求案より金額を明確にした予定価格見積を提出すること。

#### （７）成果物・報告書作成

##### ①成果物

受注者は成果を取りまとめた上で、紙成果物、電子成果物をそれぞれ１部ずつ報告書として納品すること。専門知識を有しない者にも理解できるよう配慮し、図や表を適宜使用する等、見やすく明確に作成するよう留意すること。

報告書は A4 ファイルに紙成果物と電子成果物を綴込み、背表紙を貼付したものを納品すること。電子成果物については PDF 及び Microsoft 製オフィスソフト「Office」で作成した編集可能ファイルとし、DVD 等の記録媒体に委託業務名・納入物件・納入日付・受注者名を記載し、納品物を保存して納品すること。

##### ②成果物一覧及び提出期限

No.	成果物	提出期限
1	業務計画書	契約締結後 14 日以内
2	実施計画書	契約締結後 14 日以内
3	予算要求協議、システム開発協議関連資料	令和 8 年 9 月 30 日
4	現行業務フロー	令和 8 年 10 月 31 日
5	現行システム要件報告書	令和 8 年 10 月 31 日
6	情報提供依頼結果報告書	令和 8 年 11 月 30 日
7	新システム要件定義書	令和 9 年 3 月 19 日
8	新業務フロー	令和 9 年 3 月 19 日
9	新システム調達仕様案	令和 9 年 3 月 19 日
10	新システム開発業務開発者選定基準案及び予定価格見積	令和 9 年 3 月 19 日
11	システム開発協議関連資料（確定版）	令和 9 年 3 月 19 日

※履行期間を延伸する場合は協議により別途提出期限を調整する。

### 3 想定スケジュール

令和 9 年度当初に開発業者を決定し、令和 11 年度中に新システムを稼働するスケジュールを想定している。

受注者は本業務の履行に当たり、作業工程ごとに必要な作業タスクを踏まえ、適切なスケジュールを提案するとともに、発注者と十分に協議・調整を行い、スケジュール管理を行うこと。

工事・用地台帳システム 更新全体計画

工事・用地台帳システム	年度 年 月	R7				R8				R9				R10				R11				R12							
		R7 (2025)				R8 (2026)				R9(2027)				R10(2028)				R11(2029)				R12(2030)				R13			
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	3			
新システム更新・開発		次期システム検討												システム開発				新システム導入・稼働											
		調達支援業務																維持管理・機能追加改修											
現行システム(2031年3月末サービス終了)																		現行システムから切替								バックアップ期間			
																										運用終了期限			

### 4 実施体制

### (1) 主要担当者に求める要件

受注者は本委託の履行が確実に行われるよう、本作業の全期間にわたって必要となるスキル、経験を有した要員の確保を保証すること。

#### ①プロジェクトマネージャーの資格要件

プロジェクトマネージャーとは、プロジェクト全ての運営管理に係る責任を持つ者である。なお、プロジェクトマネージャーに求める要件は次のとおりである。

- ・地方公共団体または県外郭団体、中央省庁または独立行政法人における業務システム等の構想策定や要件定義に関わる実務経験を有していること。
- ・PMBOK に精通し、プロジェクトを PMBOK に準拠した自社の管理手法により業務を遂行した実績を有すること。情報処理技術者試験のプロジェクトマネージャー、または PMI（米国プロジェクトマネジメント協会）が認定する PMP（Project Management Professional）の資格、またはこれと同等以上の能力があること。

#### ②プロジェクトリーダーの資格要件

プロジェクトリーダーとは、再構築業務において主体となって発注者と調整する者である。なお、プロジェクトリーダーに求める要件は次のとおりである。

- ・地方公共団体または県外郭団体、中央省庁または独立行政法人における業務システム等の構想策定や要件定義に関わる実務経験を有していること。
- ・情報処理技術者試験の高度情報処理技術（システムアーキテクト、ネットワークスペシャリスト及びデータベーススペシャリストのいずれか）の資格、またはこれと同等以上の能力があること。

#### ③その他

国際標準化機構（ISO）に参加している認定機関により認定された審査登録機関による情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001 認証を有していること。

### (2) 体制

発注者との連絡は、発注者が指定する連絡担当者と主要担当者を通じて行う。契約締結後 14 日以内に本業務の実施に係る業務体制を提示し、業務計画書を提出すること。

### (3) 実施計画

受注者は契約締結後 14 日以内に発注者と協議のうえ、想定される作業項目、実施方法、作業スケジュール等を詳細かつ具体的に示した実施計画書を作成し提出すること。

## 5 入札等の参加制限

談合の未然防止及び他の入札参加者との公平性の確保の観点から、本業務の受託者は次期システム開発業務の入札に参加することができない。

また、別紙 2「資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」で定める資本関係または人的関係がある者に該当する者及び受注者の再委託先も同様とする。

## 6 貸与物

- (1) 本業務を行うに当たり必要となる貸与品及び提供する資料・情報等については、必要に応じて受注者に貸与する。また、同項（7）以外に貸与が必要となった資料・情報等場合は発注者と協議のうえ、貸与する。但し、資料等については発注者の保有する秘密情報を含む場合があるため、本業務履行中及び履行後を問わず第三者へ漏らしてはならない。
- (2) 受注者は資料等を必要とする場合は、目名・使用目的・使用者等を明記した書面にて発注者へ承諾を求め、許可を得ること。資料等が機密情報を含むものである場合は、受領後、

機密情報受領書を提出すること。

- (3) 受注者は資料等について善良な管理者としての注意義務を持って適正に保管及び管理するとともに、データの保護については万全の措置を講じること。
- (4) 受注者は、発注者の施設内において必要な業務を行う場合であっても、発注者の承認無しにみだりに物品を使用し又は移動してはならない。
- (5) 受注者は貸与されたデータ及び資料等を発注者に無断で複製してはならない。また、複製物を含め、承諾を得ない者へ使用させてはならない。
- (6) 受注者は、発注者から資料等の返還指示があった場合、必要が無くなった場合又は契約が終了したときは、速やかに発注者に返還しなければならない。返還の際は返却届を提出し、発注者の担当職員の確認を受けること。
- (7) 貸与物一覧

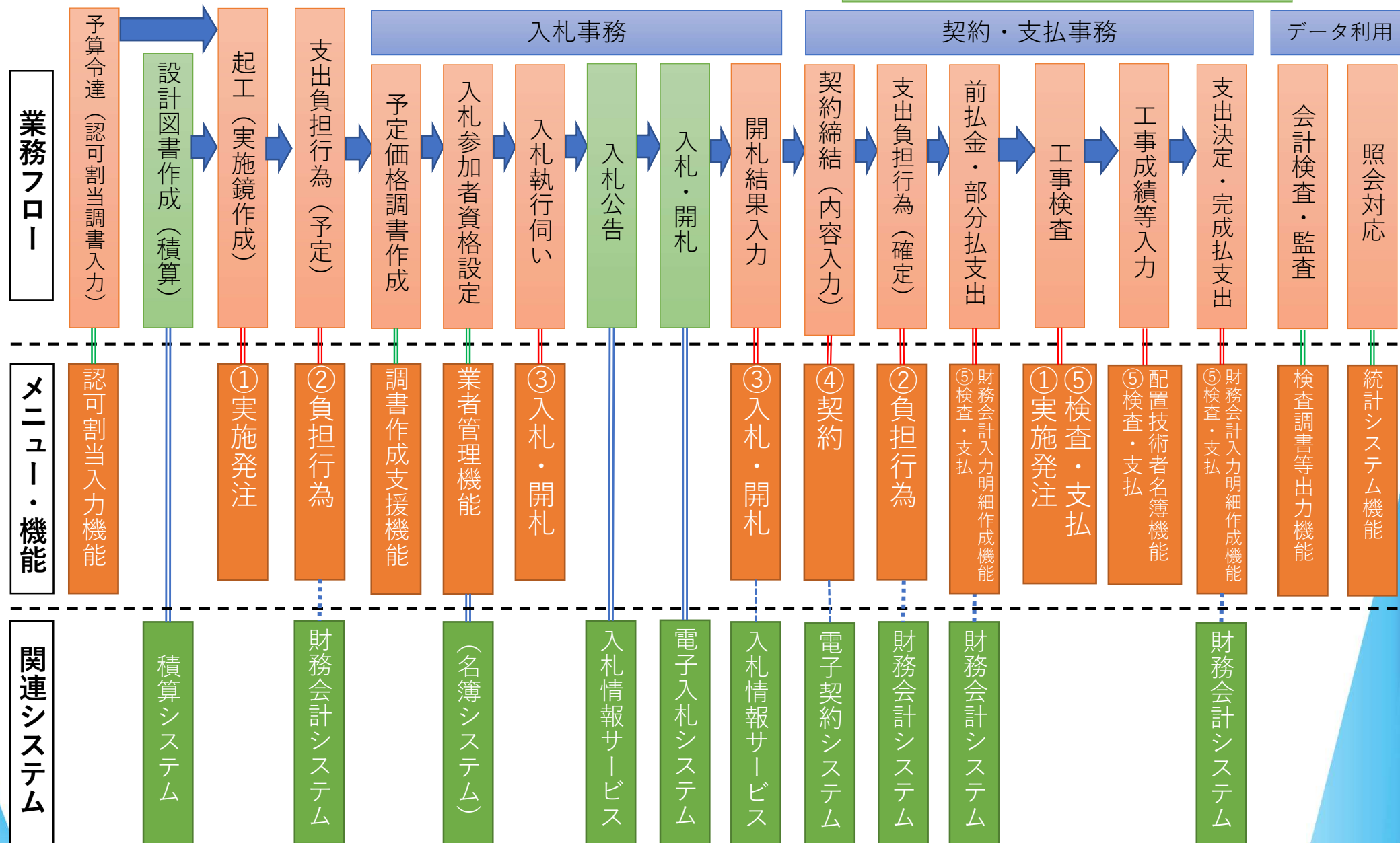
No.	貸与物
1	ネットワーク・システム概要資料
2	システム設計書・仕様書
3	過去改修業務成果品
4	操作マニュアル

## 7 留意事項

- (1) 本仕様書は受注者に求める本業務委託の最低限の基準を示したものであり、本仕様書に記載されていない事項であっても、本業務委託を行う上で当然必要と見なされる事項については、受注者の責任において実施すること。
- (2) 受注者が作業する場所や使用する機器（PC 等）は受注者で確保すること。
- (3) その他本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた事項については、両者協議の上処理するものとする。

# 工事台帳システムが担う業務（現状）

## ● 一般的な業務フローと業務で使用するシステム





# 工事台帳システムの主な機能

## ● メイン（工事鏡・工事台帳）システムメニュー（主なもの）

- ① 実施発注（技術職員操作メニュー）
  - ❑ 積算が完了し設計図書起案時に工事費・工事概要・認可番号等を入力し、起案文書（工事鏡）を作成する機能
  - ❑ 工事完了後の検査調書を作成する機能
- ② 負担行為（事務職員操作メニュー）
  - ❑ 工事等の起案決裁後、支出負担行為の起案文書を作成する機能
- ③ 入札・開札（事務職員操作メニュー）
  - ❑ 入札執行伺～開札結果までのデータ入力及び決裁文書等を作成する機能

※一部データは電子入札システム、P P I と連携
- ④ 契約（事務職員操作メニュー）
  - ❑ 契約金額、工期等契約に係るデータ入力
- ⑤ 検査・支払い（事務職員操作メニュー）
  - ❑ 工事成績、完成年月日、検査年月日、請求金額、支払予定日等のデータ入力

## ● その他システム

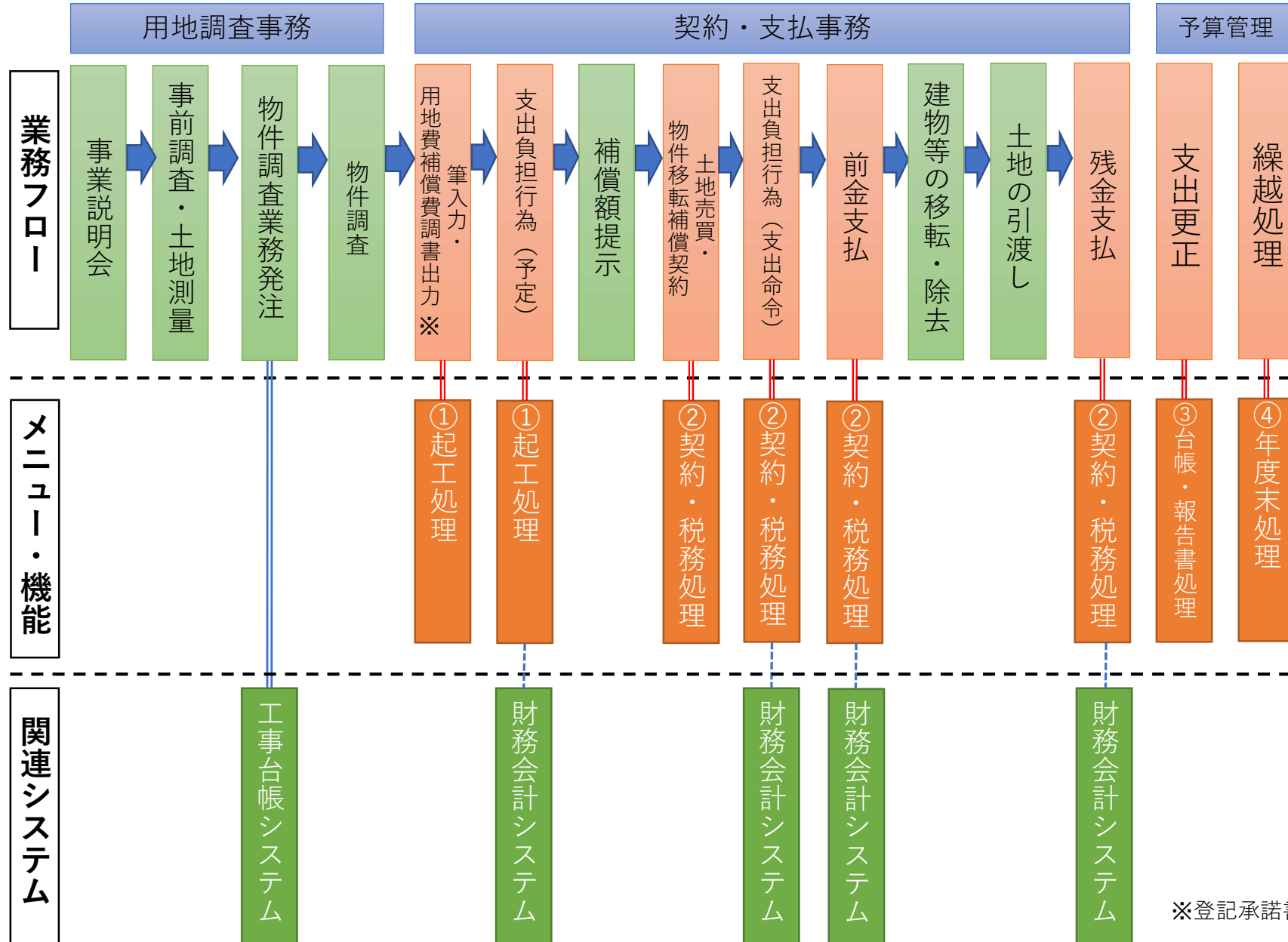
- ・ 予定価格調書作成機能 ※工事積算システムと連携
- ・ 配置技術者名簿機能
- ・ 業者管理機能 ※名簿システムと連携
- ・ 工事台帳作成・出力機能
- ・ 財務会計入力明細作成機能
- ・ 災害査定機能 ほか

The screenshot displays the main menu of the Construction Ledger System, organized into five numbered sections:

- ① 実施発注 (Implementation Issuance):**
  - 実施鏡 (Implementation Mirror)
  - 工事検査調書 (Construction Inspection Report)
  - 工事検査予定表 (Construction Inspection Schedule Table)
  - 関連資料参照 (Refer to Related Materials)
- ② 負担行為 (Burden Behavior):**
  - 負担行為（当初）入力 (Burden Behavior (Initial) Input)
  - 負担行為番号入力 (Burden Behavior Number Input)
  - 負担行為・契約（変更）入力 (Burden Behavior/Contract (Change) Input)
- ③ 入札・開札 (Bidding/Opening):**
  - 入札執行伺入力 (Bidding Execution Request Input)
  - 入札執行伺確定及び確定取消 (Bidding Execution Request Confirmation and Cancellation)
  - 指名（参加）業者入力 (Designation (Participation) Contractor Input)
  - 指名（参加）業者確定及び確定取消 (Designation (Participation) Contractor Confirmation and Cancellation)
  - 入札執行伺済一覧作成（直接入札） (Bidding Execution Request Completed List Creation (Direct Bidding))
  - 入札通知作成（直接入札） (Bidding Notification Creation (Direct Bidding))
  - 開札結果入力 (Opening Result Input)
  - 開札結果確定及び確定取消 (Opening Result Confirmation and Cancellation)
- ④ 契約 (Contract):**
  - 契約締結内容（当初）入力 (Contract Conclusion Content (Initial) Input)
  - その他測試契約入力 (Other Test Contract Input)
  - その他契約（当初）入力 (Other Contract (Initial) Input)
  - その他契約（変更）入力 (Other Contract (Change) Input)
- ⑤ 検査・支払 (Inspection/Payment):**
  - 工事成績（地域維持） (Construction Results (Regional Maintenance))
  - 支払（依頼）入力 (Payment (Request) Input)
  - 支払日入力 (Payment Date Input)
  - 支払日入力（単価契約） (Payment Date Input (Unit Price Contract))
  - その他測試支払日入力 (Other Test Payment Date Input)
  - 支出命令情報登録結果 (Expenditure Order Information Registration Result)

# 用地台帳システムが担う業務（現状）

## ● 一般的な業務フローと業務で使用するシステム



※登記承諾書出力も実施

# 用地台帳システムの主な機能

## ● メイン（用地台帳）システムメニュー（主なもの）

< 用地台帳 >

### ① 起工処理

- 用地買収対象の所在地（住所）、権利者、地目、買収面積、等のデータを入力
- 土地売買承諾書、登記承諾書等を作成する機能

### ② 契約・税務処理

- 契約締結内容（土地代金、補償金等）のデータを入力
- 契約締結伺、買取申出書、買取証明書、収用証明書等を作成する機能

### ③ 台帳・報告書処理

- 個人別補償台帳作成、用地取得実績報データの出力機能

**用地台帳**

**起工処理**

①

- 筆直接入力
- 用地費・補償費調書出力
- 契約書・請求書出力
- 登記承諾処理（分筆）
- 登記承諾処理（帳票出力）
- 財務会計入力明細表（予定）出力

**契約・税務処理**

②

- 契約締結内容入力
- 契約締結伺書・収用証明書等出力
- 登記・移転確認日入力
- 支払依頼入力
- 買取申出一覧出力
- 不動産等の譲受けの対価の支払調書出力

**台帳・報告書処理**

③

- 個人別補償台帳出力（EXCEL版）
- 個人別補償台帳（保存版）出力（EXCEL版）
- 用地取得実績出力
- 個人別補償台帳出力（PDF版）
- 個人別補償台帳（保存版）出力（PDF版）
- 支出更正入力

帳票関係再出力処理

帳票フォーマット印刷

メンテナンス

## ● サブシステム

- ・ 公社台帳システム  
土地開発公社にて用地買収対象の用地台帳システム
- ・ 借地台帳システム  
借地対象の用地台帳システム

## 資本関係又は人的関係がある者同士の 同一入札への参加を制限する運用基準

### 1 趣旨

兵庫県が一般競争入札により発注する建設工事において、談合の未然防止及び他の入札参加者との公平性の確保の観点から、資本関係又は人的関係がある者（以下「関係する会社」という。）同士の同一入札への参加を制限する基準を定めるものである。

### 2 取扱い

一般競争入札により発注する建設工事において、同一の入札案件に参加する複数の者の関係が、3に規定する基準（以下「基準」という。）のいずれかに該当する場合、以下のとおり取り扱う。

#### （事前審査型）

基準に該当する者から入札参加の申込があった場合は、入札参加資格がない旨の通知を行い、入札参加を認めないものとする。

#### （事後審査型）

基準に該当する者が行った入札はすべて無効として取り扱う。ただし、基準に該当する者の一者を除く全てが入札書受付締切日時までに入札を辞退した場合には、残る一者が行った入札は有効として取り扱う。

### 3 基準

以下の（１）から（３）までのいずれかに該当する場合。

#### （１）資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ① 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。②において同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合
- ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

#### （２）人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- ① 一方の会社等の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
  - 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
    - イ 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
    - ロ 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
    - ハ 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
    - ニ 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
  - 2) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

- 3) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であつて、1) から 4) までに掲げる者に準ずる者
- ② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下単に管財人という。）を現に兼ねている場合
- ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (3) その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合**  
組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記（1）又は（2）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

#### 4 公告等への記載等

- (1) 競争参加資格として、基準に該当しない者であることを入札公告等に明示するものとする。
- (2) 基準に該当する者の行った入札は無効とする旨を入札公告等に明示するものとする。
- (3) 入札参加申込時に「関係する会社（自社の「兵庫県入札参加資格者名簿」に掲げた会社）」が事実と相違ないことを誓約した入札参加申込書を提出するものとする。

#### 5 資本関係又は人的関係の確認等

- (1) 入札参加資格審査申請、変更申請時に「関係する会社」の有無等を確認し、入札参加資格者名簿に登載する。
- (2) 登載された「関係する会社」により入札参加申込者（事前審査型）又は落札候補者（事後審査型）に係る入札参加資格の確認を行う。
- (3) 「関係する会社」同士が当該入札に参加している場合は上記 2 の規定のとおり取り扱う。

#### 6 基準に該当することが判明した場合の取扱い

##### (1) 契約前に判明した場合

契約前に、基準に該当する複数の者が同一入札に参加したことが判明した場合は、当該複数の者のした入札は無効とする。当該複数の者のうちの一方が落札候補者又は落札者の場合は当該落札候補者又は落札者の資格を取り消すものとする。

##### (2) 契約後に判明した場合

虚偽の報告等により基準に該当する複数の者が同一入札に参加し、契約後にそのことが判明した場合は、基準に該当する双方の者は指名停止の対象とする。

#### 7 留意事項

基準に該当する複数の者が、本取扱いを遵守する目的で辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは差し支えないものとする。

#### 8 適用日

この基準は、令和 4 年 10 月 1 日以降に入札公告する案件から適用する。

## 資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加制限基準(具体例)

### ○親会社等、子会社等の定義

会社法第2条第3号の2に規定する子会社等及び第4号の2に規定する親会社等

会社法（平成17年法律第86号）（抄）

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

三の二 子会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

イ 子会社（会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令<sup>※1</sup>で定めるものをいう。）

ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令<sup>※2</sup>で定めるもの

四の二 親会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

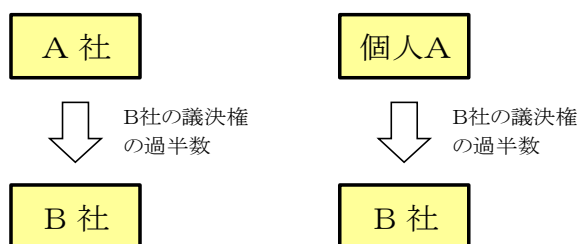
イ 親会社（株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令<sup>※1</sup>で定めるものをいう。）

ロ 株式会社の経営を支配している者（法人であるものを除く。）として法務省令<sup>※2</sup>で定めるもの

※1 会社法施行規則第3条

※2 会社法施行規則第3条の2

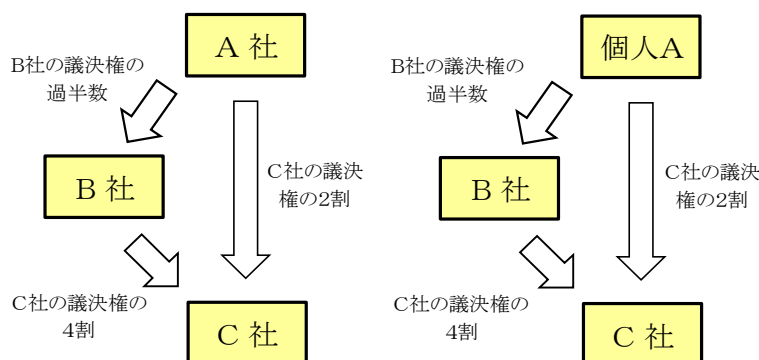
#### < ケース 1 >



A社(又は個人A)はB社の「親会社等」、B社はA社(又は個人A)の「子会社等」

	親会社等	子会社等
A社 個人A	—	B社
B社	A社 個人A	—

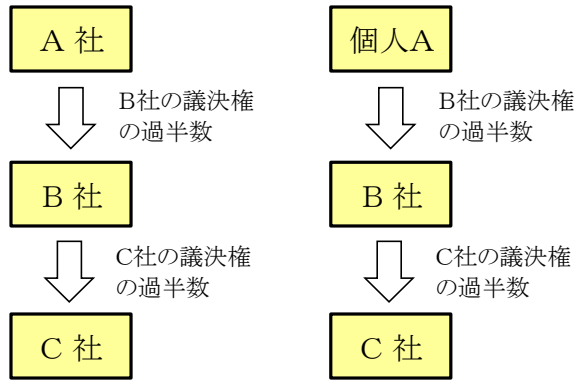
#### < ケース 2 >



B社はA社(又は個人A)の「子会社等」であり、親会社等であるA社(又は個人A)及び子会社等であるB社が、C社の議決権の過半数(2割+4割)を有することから、会社法第2条の規定により、A社(又は個人A)はC社の「親会社等」と見なされ、C社はA社(又は個人A)の「子会社等」と見なされる。

	親会社等	子会社等
A社 個人A	—	B社、C社
B社	A社 個人A	—
C社	A社 個人A	—

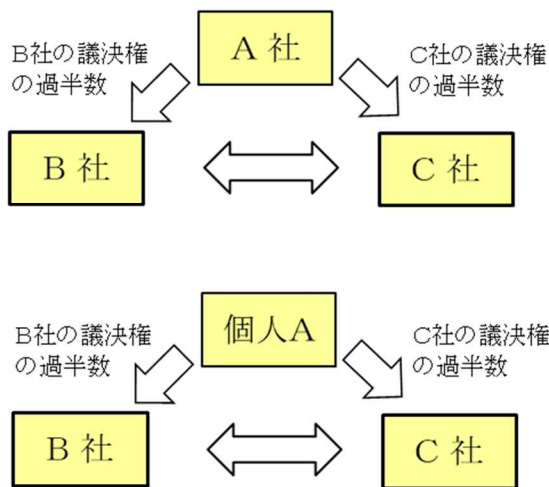
### < ケース 3 >



B社はA社(又は個人A)の「子会社等」であり、子会社等であるB社がC社の議決権の過半数を有することから、会社法第2条の規定により、A社(又は個人A)はC社の「親会社等」と見なされ、C社はA社(又は個人A)の「子会社等」と見なされる。

	親会社等	子会社等
A社 個人A	—	B社、C社
B社	A社 個人A	C社
C社	A社、B社 個人A	—

### < ケース 4 >



B社はA社(又は個人A)の「子会社等」であり、C社はA社(又は個人A)の「子会社等」であることから、B社とC社は子会社等同士の関係にある。

	親会社等	子会社等	子会社等 同士
A社 個人A	—	B社、C社	—
B社	A社 個人A	—	C社
C社	A社 個人A	—	B社



## ○役員の定義

- 1 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
    - イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
    - ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
    - ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
    - ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
  - 2 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
  - 3 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
  - 4 組合の理事
  - 5 その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者
  - 6 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
  - 7 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役
- ※監査役及び執行役員は「役員」の対象外。

### < ケース 1 >



### < ケース 2 >



### < ケース 3 >



### < ケース 4 >



### < ケース 5 >



### < ケース 6 >

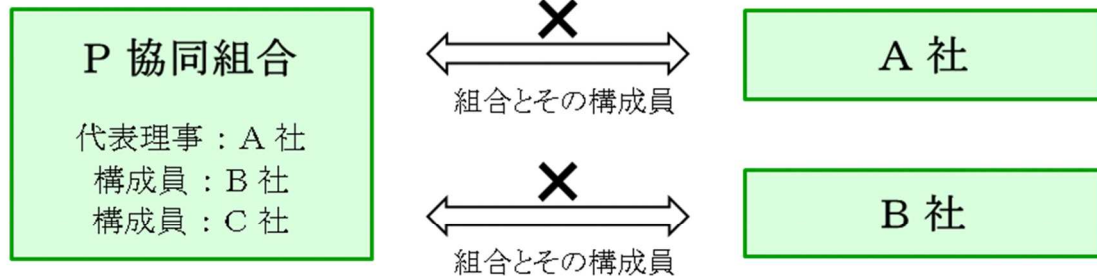




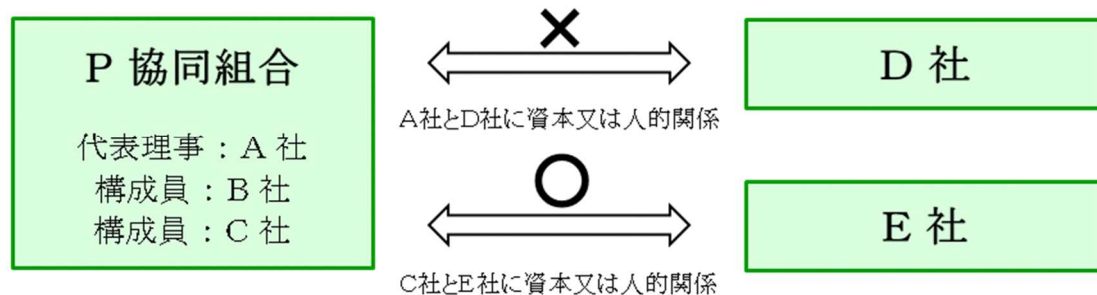
## ○組合等の取り扱い

組合等の代表者（会長や理事長、代表理事等）は、その組合における実質的な入札価格の決定権を持つことから、資本関係又は人的関係のある会社同士が、互いに別の組合等の代表者である場合は、どちらかの組合等は、同一入札に参加できない。ただし、組合等の代表者以外の構成員である場合は、この制限の対象外。

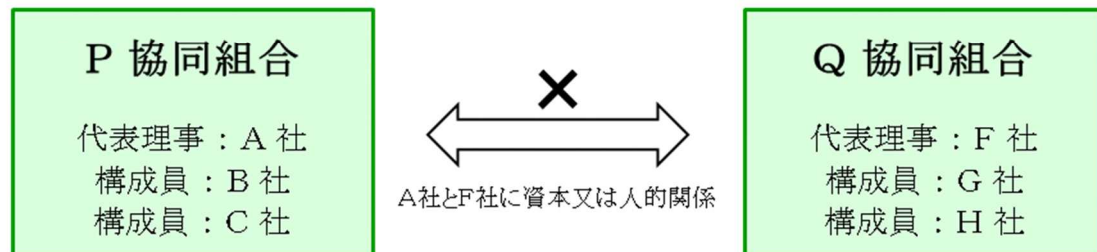
### < ケース 1 >



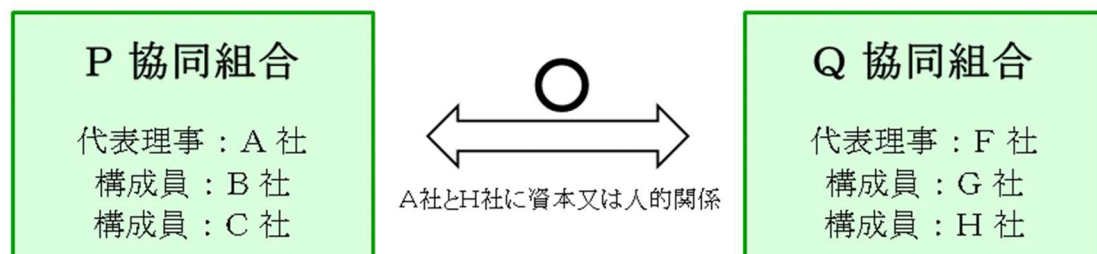
### < ケース 2 >



### < ケース 3 >

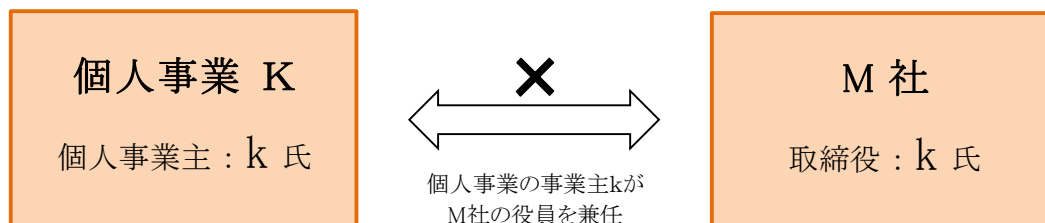


### < ケース 4 >

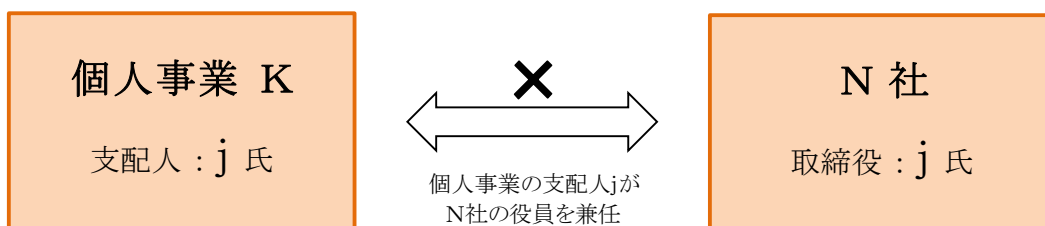


○その他入札の適正さが阻害されうると認められる場合の例

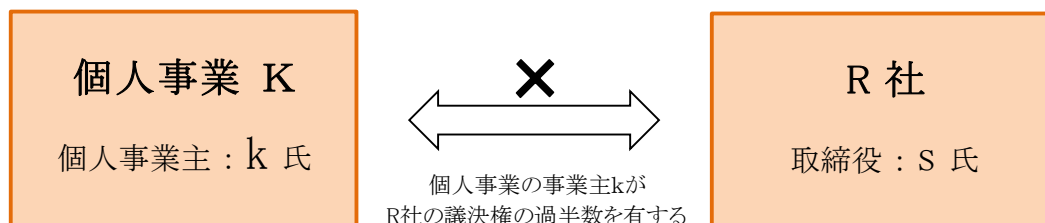
< ケース 1 >



< ケース 2 >



< ケース 3 > 親会社等、子会社等の関係



## 会社法施行規則

改正 平成30年 3月 26日法務省令第5号

(子会社及び親会社)

第三条 法第二条第三号に規定する法務省令で定めるものは、同号に規定する会社が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等とする。

2 法第二条第四号に規定する法務省令で定めるものは、会社等が同号に規定する株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該会社等とする。

3 前二項に規定する「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合(財務上又は事業上の関係からみて他の会社等の財務又は事業の方針の決定を支配していないことが明らかであると認められる場合を除く。)をいう(以下この項において同じ。)

一 他の会社等(次に掲げる会社等であって、有効な支配従属関係が存在しないと認められるものを除く。以下この項において同じ。)の議決権の総数に対する自己(その子会社及び子法人等(会社以外の会社等が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等をいう。)を含む。以下この項において同じ。)の計算において所有している議決権の数の割合が百分の五十を超えている場合

イ 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等

ロ 会社更生法(平成十四年法律第五十四号)の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社

ハ 破産法(平成十六年法律第七十五号)の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等

ニ その他イからハまでに掲げる会社等に準ずる会社等

二 他の会社等の議決権の総数に対する自己の計算において所有している議決権の数の割合が百分の四十以上である場合(前号に掲げる場合を除く。)であって、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合

イ 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数(次に掲げる議決権の数の合計数をいう。次号において同じ。)の割合が百分の五十を超えていること。

(1) 自己の計算において所有している議決権

(2) 自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者が所有している議決権

(3) 自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権

ロ 他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の総数に対する次に掲げる者(当該他の会社等の財務及び事業の方針の決定に関して影響を与えることができるものに限る。)の数の割合が百分の五十を超えていること。

(1) 自己の役員

(2) 自己の業務を執行する社員

(3) 自己の使用人

(4) (1)から(3)までに掲げる者であった者

ハ 自己が他の会社等の重要な財務及び事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

ニ 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額に対する自己が行う融資(債務の保証及び担保の提供を含む。ニにおいて同じ。)の額(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を含む。)の割合が百分の五十を超えていること。

ホ その他自己が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配していることが推測される事実が存在すること。

三 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数の割合が百分の五十を超えている場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含み、前二号に掲げる場合を除く。)であって、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合

4 法第三百十五条第一項の親会社についての第二項の規定の適用については、同条第一項の子会社を第二項の法第二条第四号に規定する株式会社とみなす。

### (子会社等及び親会社等)

第三条の二 法第二条第三号の二ロに規定する法務省令で定めるものは、同号ロに規定する者が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等とする。

2 法第二条第四号の二ロに規定する法務省令で定めるものは、ある者(会社等であるものを除く。)が同号ロに規定する株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該ある者とする。

3 前二項に規定する「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合(財務上又は事業上の関係からみて他の会社等の財務又は事業の方針の決定を支配していないことが明らかであると認められる場合を除く。)をいう(以下この項において同じ。)

一 他の会社等(次に掲げる会社等であって、有効な支配従属関係が存在しないと認められるものを除く。以下この項において同じ。)の議決権の総数に対する自己(その子会社等を含む。以下この項において同じ。)の計算において所有している議決権の数の割合が百分の五十を超えている場合

イ 民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等

ロ 会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社

ハ 破産法の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等

ニ その他イからハまでに掲げる会社等に準ずる会社等

二 他の会社等の議決権の総数に対する自己の計算において所有している議決権の数の割合が百分の四十以上である場合(前号に掲げる場合を除く。)であって、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合

イ 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数(次に掲げる議決権の数の合計数をいう。次号において同じ。)の割合が百分の五十を超えていること。

(1) 自己の計算において所有している議決権

(2) 自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者が所有している議決権

(3) 自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権

(4) 自己(自然人であるものに限る。)の配偶者又は二親等内の親族が所有している議決権

ロ 他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の総数に対する次に掲げる者(当該他の会社等の財務及び事業の方針の決定に関して影響を与えることができるものに限る。)の数の割合が百分の五十を超えていること。

(1) 自己(自然人であるものに限る。)

(2) 自己の役員

(3) 自己の業務を執行する社員

(4) 自己の使用人

(5) (2)から(4)までに掲げる者であった者

(6) 自己(自然人であるものに限る。)の配偶者又は二親等内の親族

ハ 自己が他の会社等の重要な財務及び事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

ニ 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額に対する自己が行う融資(債務の保証及び担保の提供を含む。ニにおいて同じ。)の額(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者及び自己(自然人であるものに限る。)の配偶者又は二親等内の親族が行う融資の額を含む。)の割合が百分の五十を超えていること。

ホ その他自己が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配していることが推測される事実が存在すること。

三 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数の割合が百分の五十を超えている場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含み、前二号に掲げる場合を除く。)であって、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合

(平二七法省令六・追加)